

執行状況、令和元年度交付状況等及び 令和 2 年度内示状況について（報告）

令和 2 年11月11日
厚生労働省保険局

目 次

1. 医 療

- (1) 執行状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 頁
- (2) 令和元年度交付状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
 - ①令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・・・・・ 8 頁
 - ②令和元年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・ 16 頁
 - ③予算執行調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24 頁
- (3) 令和2年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30 頁

2. 介 護

- (1) 執行状況について
- (2) 令和元年度交付状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 頁
 - ①令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について・・・・・・・・ 36 頁
 - ②令和元年度基金事業における主な取組例・・・・・・・・ 44 頁
- (3) 令和2年度内示状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51 頁

1. 医療

（１） 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成26年度～平成30年度）における 医療分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○予算額（平成26年度から平成30年度）

4, 548億円（3, 032億円）

○交付総額（平成26年度から平成30年度）

4, 548億円（3, 032億円）

○執行（予定）総額（平成26年度から平成30年度）

3, 915億円（2, 610億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中及び今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためである。
- 現在、新型コロナウイルス感染症の流行により、各都道府県で地域医療構想調整会議の議論が開催できない等の影響が出ているが、我が国の人口減少と高齢化は引き続き進行するため、地域医療構想は着実に進めるべきであり、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（医療分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成26～平成30年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額		執行（予定）額	
01 北海道	160.1億円	(106.7億円)	151.2億円	(100.8億円)
02 青森県	54.7億円	(36.4億円)	32.3億円	(21.5億円)
03 岩手県	56.4億円	(37.6億円)	47.1億円	(31.4億円)
04 宮城県	65.1億円	(43.4億円)	57.9億円	(38.6億円)
05 秋田県	76.8億円	(51.2億円)	76.8億円	(51.2億円)
06 山形県	52.8億円	(35.2億円)	50.8億円	(33.9億円)
07 福島県	83.5億円	(55.7億円)	72.4億円	(48.3億円)
08 茨城県	122.1億円	(81.4億円)	120.3億円	(80.2億円)
09 栃木県	84.5億円	(56.3億円)	80.6億円	(53.7億円)
10 群馬県	71.9億円	(48.0億円)	62.2億円	(41.5億円)
11 埼玉県	148.3億円	(98.9億円)	110.6億円	(73.7億円)
12 千葉県	172.2億円	(114.8億円)	134.5億円	(89.7億円)
13 東京都	382.6億円	(255.1億円)	200.9億円	(134.0億円)
14 神奈川県	167.0億円	(111.4億円)	167.1億円	(111.4億円)
15 新潟県	74.0億円	(49.3億円)	72.6億円	(48.4億円)
16 富山県	65.8億円	(43.9億円)	38.8億円	(25.9億円)
17 石川県	51.4億円	(34.3億円)	35.8億円	(23.9億円)
18 福井県	65.2億円	(43.5億円)	62.8億円	(41.8億円)
19 山梨県	45.3億円	(30.2億円)	29.9億円	(19.9億円)
20 長野県	57.5億円	(38.3億円)	50.2億円	(33.5億円)
21 岐阜県	68.7億円	(45.8億円)	51.8億円	(34.5億円)
22 静岡県	128.2億円	(85.5億円)	101.6億円	(67.8億円)
23 愛知県	164.4億円	(109.6億円)	106.0億円	(70.7億円)
24 三重県	74.7億円	(49.8億円)	68.2億円	(45.5億円)

都道府県	交付額		執行（予定）額	
25 滋賀県	51.5億円	(34.3億円)	51.5億円	(34.3億円)
26 京都府	122.6億円	(81.7億円)	121.0億円	(80.7億円)
27 大阪府	272.9億円	(181.9億円)	272.9億円	(181.9億円)
28 兵庫県	179.0億円	(119.4億円)	179.0億円	(119.4億円)
29 奈良県	59.8億円	(39.9億円)	47.9億円	(31.9億円)
30 和歌山県	54.0億円	(36.0億円)	54.0億円	(36.0億円)
31 鳥取県	76.4億円	(50.9億円)	60.0億円	(40.0億円)
32 島根県	80.5億円	(53.7億円)	80.5億円	(53.7億円)
33 岡山県	66.8億円	(44.5億円)	64.9億円	(43.2億円)
34 広島県	112.3億円	(74.9億円)	80.8億円	(53.8億円)
35 山口県	63.6億円	(42.4億円)	63.6億円	(42.4億円)
36 徳島県	109.1億円	(72.7億円)	109.1億円	(72.8億円)
37 香川県	54.2億円	(36.1億円)	36.8億円	(24.5億円)
38 愛媛県	90.4億円	(60.3億円)	90.5億円	(60.3億円)
39 高知県	52.1億円	(34.8億円)	46.6億円	(31.1億円)
40 福岡県	169.0億円	(112.7億円)	168.6億円	(112.4億円)
41 佐賀県	40.5億円	(27.0億円)	38.4億円	(25.6億円)
42 長崎県	52.1億円	(34.7億円)	52.1億円	(34.7億円)
43 熊本県	90.6億円	(60.4億円)	79.6億円	(53.1億円)
44 大分県	43.3億円	(28.9億円)	31.7億円	(21.1億円)
45 宮崎県	87.4億円	(58.3億円)	87.4億円	(58.3億円)
46 鹿児島県	56.5億円	(37.7億円)	56.5億円	(37.7億円)
47 沖縄県	70.3億円	(46.9億円)	58.9億円	(39.3億円)
合 計	4,548.3億円	(3,032.2億円)	3,914.8億円	(2,609.9億円)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある（pp.6-15）。
執行（予定）額には運用益が含まれている。

(2) 令和元年度交付状況等について

- ① 令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和元年度基金事業における主な取組例
- ③ 予算執行調査について

①令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

【医療分】 1回目：令和2年3月9日（内示日：令和元年11月18日）

2回目：令和2年3月17日（内示日：令和2年3月11日）

○各都道府県が令和元年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業	360.5億円（240.3億円）
② 居宅等における医療の提供に関する事業	42.2億円（28.2億円）
④ 医療従事者の確保・養成に関する事業	421.4億円（280.9億円）

※医療分については、地域医療構想の達成のためには、医療機能の転換に伴う医療機関の施設又は設備の整備に併せ、在宅医療や医療従事者の確保が図られることが必要であり、このため、地域医療介護総合確保基金では、これらに必要な財政支援をバランスよく行う観点から、都道府県からの要望も踏まえ、それぞれの予算を区分した上で配分している。

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関29.5%（162.0億円）、民間機関60.7%（333.7億円）、交付先未定9.8%（53.7億円）となっている。

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（医療分） 交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	21.1億円	31.6億円	25 滋賀県	4.9億円	7.4億円
02 青森県	8.0億円	12.0億円	26 京都府	11.4億円	17.1億円
03 岩手県	9.5億円	14.2億円	27 大阪府	31.8億円	47.7億円
04 宮城県	7.7億円	11.6億円	28 兵庫県	29.3億円	43.9億円
05 秋田県	17.6億円	26.4億円	29 奈良県	4.1億円	6.2億円
06 山形県	8.8億円	13.1億円	30 和歌山県	6.0億円	8.9億円
07 福島県	10.7億円	16.1億円	31 鳥取県	6.9億円	10.4億円
08 茨城県	28.5億円	42.8億円	32 島根県	8.4億円	12.6億円
09 栃木県	4.8億円	7.2億円	33 岡山県	9.2億円	13.7億円
10 群馬県	5.8億円	8.7億円	34 広島県	12.8億円	19.3億円
11 埼玉県	12.0億円	18.0億円	35 山口県	10.3億円	15.4億円
12 千葉県	16.1億円	24.2億円	36 徳島県	4.0億円	6.0億円
13 東京都	49.6億円	74.4億円	37 香川県	4.9億円	7.3億円
14 神奈川県	12.0億円	18.0億円	38 愛媛県	16.4億円	24.5億円
15 新潟県	11.3億円	16.9億円	39 高知県	5.7億円	8.6億円
16 富山県	4.7億円	7.0億円	40 福岡県	23.5億円	35.3億円
17 石川県	5.7億円	8.6億円	41 佐賀県	4.2億円	6.3億円
18 福井県	3.1億円	4.7億円	42 長崎県	7.5億円	11.2億円
19 山梨県	6.5億円	9.7億円	43 熊本県	13.1億円	19.7億円
20 長野県	4.9億円	7.3億円	44 大分県	6.6億円	9.9億円
21 岐阜県	5.6億円	8.4億円	45 宮崎県	10.0億円	15.1億円
22 静岡県	14.9億円	22.3億円	46 鹿児島県	6.0億円	9.0億円
23 愛知県	25.4億円	38.1億円	47 沖縄県	8.8億円	13.2億円
24 三重県	9.5億円	14.3億円	合 計	549.4億円	824.1億円

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分1）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	0.9億円	1.4億円	25 滋賀県	1.4億円	2.1億円
02 青森県	5.2億円	7.8億円	26 京都府	6.0億円	9.0億円
03 岩手県	4.8億円	7.2億円	27 大阪府	16.3億円	24.5億円
04 宮城県	0.4億円	0.6億円	28 兵庫県	16.6億円	24.9億円
05 秋田県	14.0億円	21.0億円	29 奈良県	0.1億円	0.1億円
06 山形県	4.9億円	7.3億円	30 和歌山県	4.3億円	6.5億円
07 福島県	3.9億円	5.9億円	31 鳥取県	4.3億円	6.4億円
08 茨城県	18.7億円	28.0億円	32 島根県	2.8億円	4.2億円
09 栃木県	0.2億円	0.3億円	33 岡山県	3.5億円	5.3億円
10 群馬県	2.1億円	3.1億円	34 広島県	6.2億円	9.3億円
11 埼玉県	1.5億円	2.2億円	35 山口県	4.4億円	6.7億円
12 千葉県	2.1億円	3.1億円	36 徳島県	0.8億円	1.2億円
13 東京都	29.7億円	44.5億円	37 香川県	1.2億円	1.8億円
14 神奈川県	0.1億円	0.1億円	38 愛媛県	8.1億円	12.1億円
15 新潟県	7.4億円	11.2億円	39 高知県	1.1億円	1.6億円
16 富山県	1.7億円	2.6億円	40 福岡県	11.7億円	17.6億円
17 石川県	3.5億円	5.3億円	41 佐賀県	2.2億円	3.4億円
18 福井県	1.8億円	2.8億円	42 長崎県	2.6億円	3.9億円
19 山梨県	2.6億円	3.9億円	43 熊本県	7.1億円	10.7億円
20 長野県	1.5億円	2.2億円	44 大分県	2.9億円	4.3億円
21 岐阜県	0.0億円	0.0億円	45 宮崎県	3.9億円	5.9億円
22 静岡県	6.3億円	9.5億円	46 鹿児島県	2.6億円	3.9億円
23 愛知県	15.3億円	22.9億円	47 沖縄県	0.5億円	0.7億円
24 三重県	1.2億円	1.7億円	合 計	240.3億円	360.5億円

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分2）交付額一覧

都道府県別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	2.2億円	3.3億円	25 滋賀県	0.4億円	0.6億円
02 青森県	0億円	0億円	26 京都府	0.0億円	0.0億円
03 岩手県	0.3億円	0.4億円	27 大阪府	0.9億円	1.4億円
04 宮城県	2.3億円	3.5億円	28 兵庫県	1.9億円	2.9億円
05 秋田県	0.0億円	0.1億円	29 奈良県	0.1億円	0.1億円
06 山形県	0.2億円	0.3億円	30 和歌山県	0.1億円	0.1億円
07 福島県	2.0億円	3.1億円	31 鳥取県	0.4億円	0.6億円
08 茨城県	0.5億円	0.7億円	32 島根県	0.4億円	0.6億円
09 栃木県	0.2億円	0.3億円	33 岡山県	0.4億円	0.7億円
10 群馬県	0.1億円	0.1億円	34 広島県	0.4億円	0.6億円
11 埼玉県	0.0億円	0.0億円	35 山口県	0.4億円	0.6億円
12 千葉県	0.4億円	0.6億円	36 徳島県	0.1億円	0.2億円
13 東京都	1.7億円	2.6億円	37 香川県	0.1億円	0.2億円
14 神奈川県	1.6億円	2.4億円	38 愛媛県	2.5億円	3.8億円
15 新潟県	0.3億円	0.4億円	39 高知県	0.4億円	0.6億円
16 富山県	0.2億円	0.3億円	40 福岡県	1.3億円	1.9億円
17 石川県	0.0億円	0.0億円	41 佐賀県	0.4億円	0.6億円
18 福井県	0.3億円	0.5億円	42 長崎県	0.1億円	0.1億円
19 山梨県	0.0億円	0.1億円	43 熊本県	0.9億円	1.4億円
20 長野県	0.0億円	0.1億円	44 大分県	0.0億円	0.0億円
21 岐阜県	0.7億円	1.1億円	45 宮崎県	0.7億円	1.1億円
22 静岡県	1.6億円	2.5億円	46 鹿児島県	0.2億円	0.3億円
23 愛知県	0.0億円	0.0億円	47 沖縄県	0.4億円	0.5億円
24 三重県	0.8億円	1.2億円	合 計	28.2億円	42.2億円

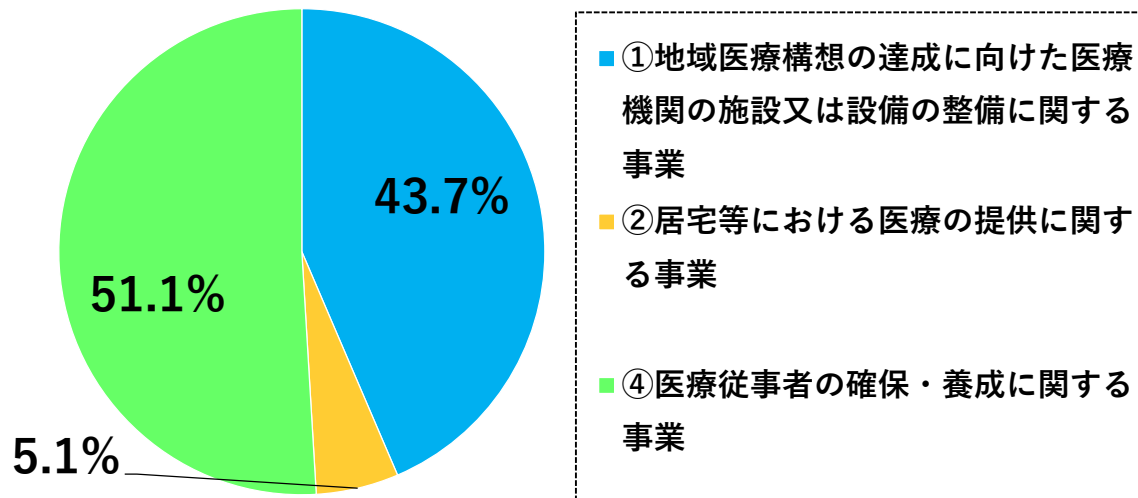
令和元年度 地域医療介護総合確保基金（医療分・事業区分4）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	18.0億円	27.0億円	25 滋賀県	3.1億円	4.7億円
02 青森県	2.9億円	4.3億円	26 京都府	5.4億円	8.2億円
03 岩手県	4.4億円	6.6億円	27 大阪府	14.6億円	21.9億円
04 宮城県	5.0億円	7.5億円	28 兵庫県	10.8億円	16.2億円
05 秋田県	3.5億円	5.2億円	29 奈良県	3.9億円	5.9億円
06 山形県	3.7億円	5.5億円	30 和歌山県	1.5億円	2.3億円
07 福島県	4.7億円	7.1億円	31 鳥取県	2.3億円	3.4億円
08 茨城県	9.4億円	14.1億円	32 島根県	5.2億円	7.8億円
09 栃木県	4.5億円	6.7億円	33 岡山県	5.2億円	7.8億円
10 群馬県	3.7億円	5.5億円	34 広島県	6.3億円	9.4億円
11 埼玉県	10.5億円	15.7億円	35 山口県	5.4億円	8.1億円
12 千葉県	13.7億円	20.5億円	36 徳島県	3.1億円	4.6億円
13 東京都	18.2億円	27.3億円	37 香川県	3.5億円	5.3億円
14 神奈川県	10.3億円	15.5億円	38 愛媛県	5.8億円	8.7億円
15 新潟県	3.6億円	5.4億円	39 高知県	4.2億円	6.4億円
16 富山県	2.7億円	4.1億円	40 福岡県	10.5億円	15.8億円
17 石川県	2.2億円	3.3億円	41 佐賀県	1.6億円	2.4億円
18 福井県	0.9億円	1.4億円	42 長崎県	4.8億円	7.1億円
19 山梨県	3.9億円	5.8億円	43 熊本県	5.1億円	7.6億円
20 長野県	3.4億円	5.1億円	44 大分県	3.8億円	5.6億円
21 岐阜県	4.9億円	7.3億円	45 宮崎県	5.4億円	8.0億円
22 静岡県	6.9億円	10.4億円	46 鹿児島県	3.2億円	4.7億円
23 愛知県	10.1億円	15.1億円	47 沖縄県	7.9億円	11.9億円
24 三重県	7.6億円	11.4億円	合 計	280.9億円	421.4億円

令和元年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の事業区分別の交付額の割合

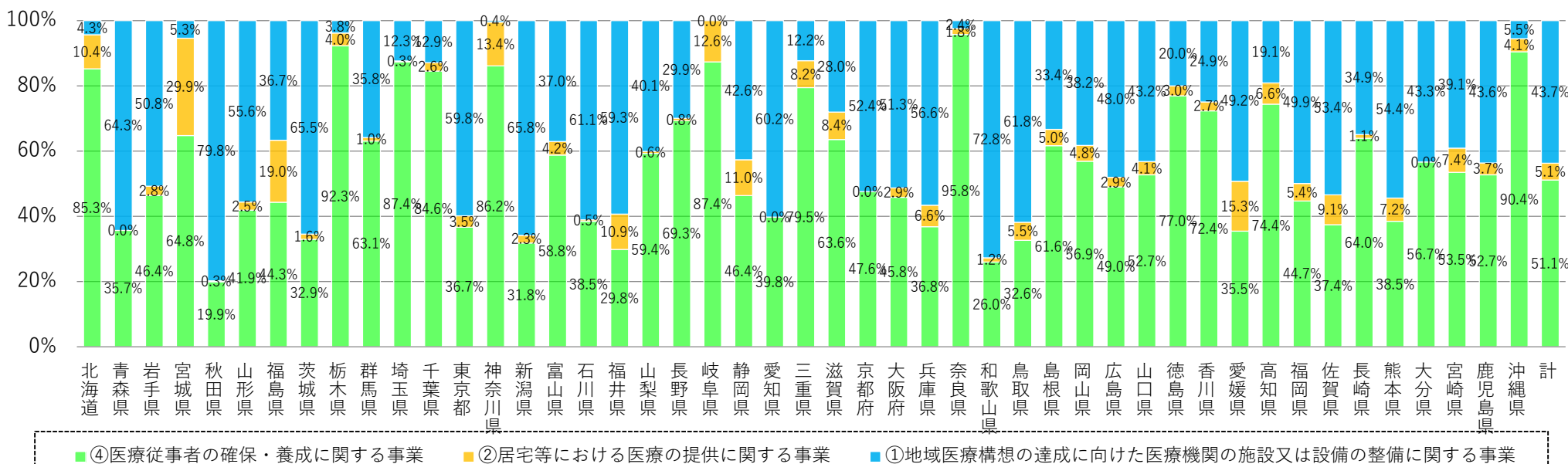
□ 事業区分別



交付額549.4億円の内訳は以下のとおり。

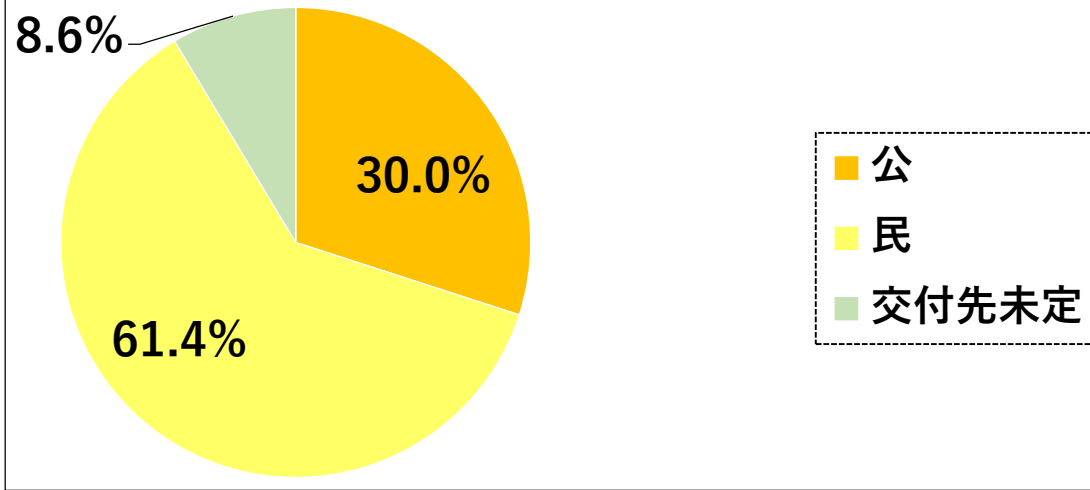
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
→ 43.7% (240.3億円)
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
→ 5.1% (28.2億円)
- ④ 医療従事者の確保・養成に関する事業
→ 51.1% (280.9億円)

都道府県・事業区分別（国費549億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

□ 全体に占める割合

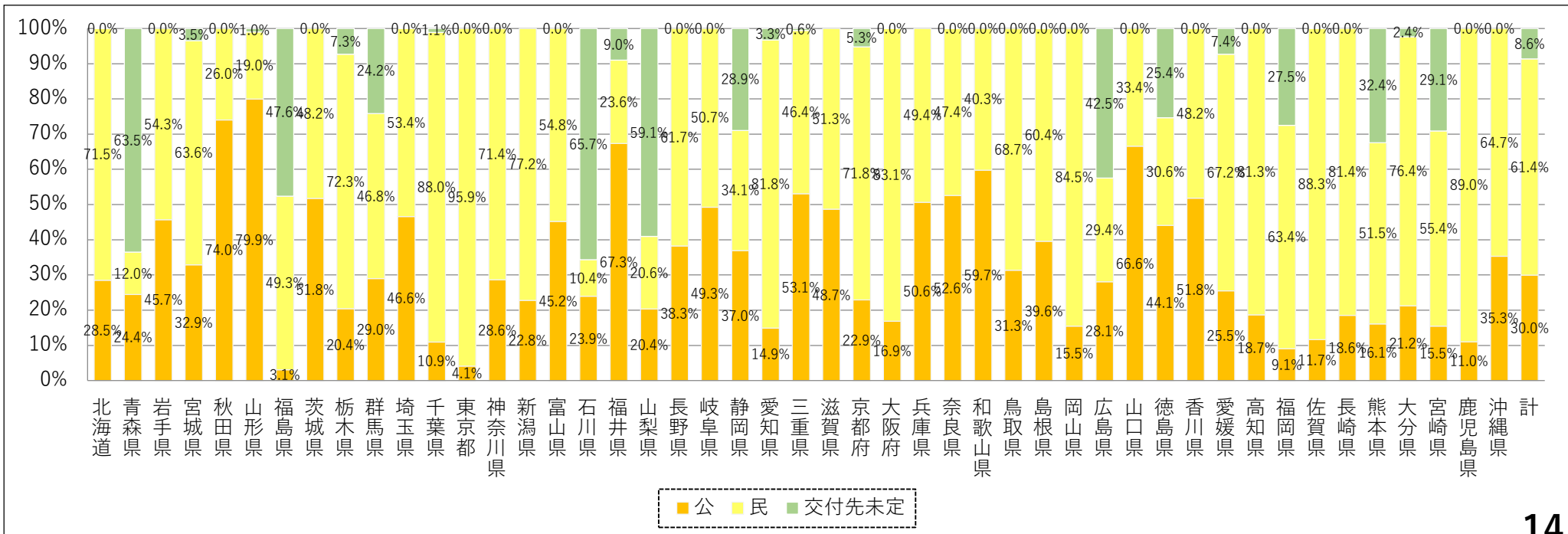


都道府県において、公的機関（※1）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関30.0%（165.2億円）、民間機関61.4%（338.5億円）、交付先未定（※2）8.6%（47.6億円）

【都道府県計画策定時点】

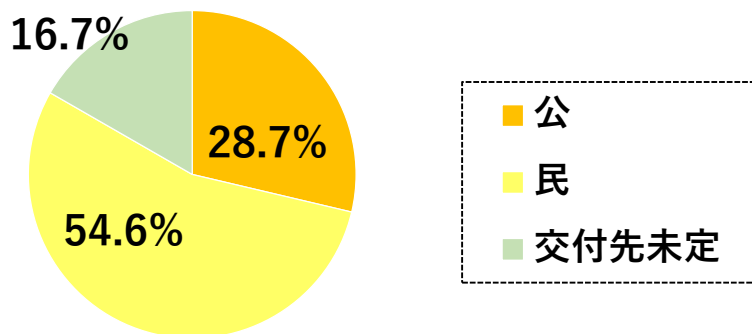
※1 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

※2 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（医療分）

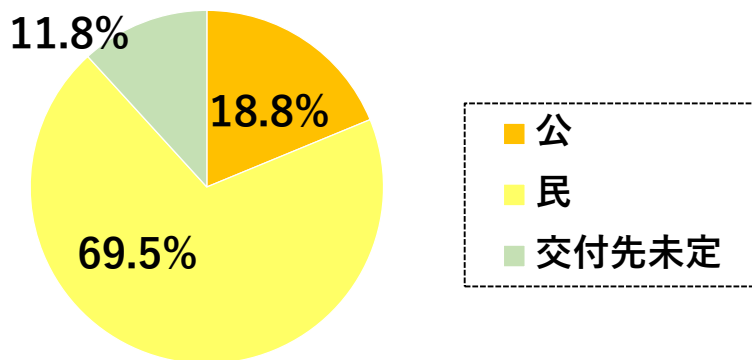
①病床の機能分化・連携に関する事業



交付額240.3億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、28.7%（70.2億円）
- ・ 民間機関に対して、54.6%（131.8億円）
- ・ 交付先未定として、16.7%（38.3億円）

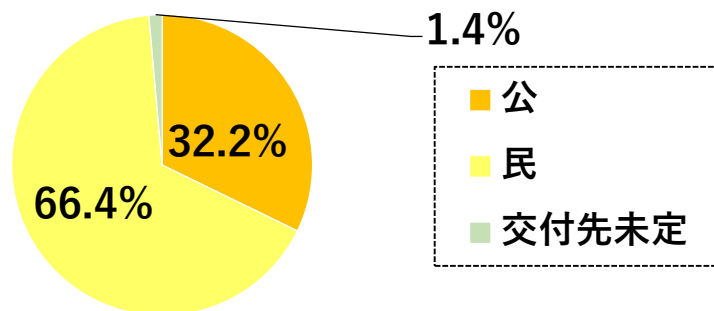
②居宅等における医療の提供に関する事業



交付額28.2億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、18.8%（4.6億円）
- ・ 民間機関に対して、69.5%（15.7億円）
- ・ 交付先未定として、11.8%（7.9億円）

④医療従事者に確保・養成に関する事業



交付額280.9億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、32.2%（87.2億円）
- ・ 民間機関に対して、66.4%（186.1億円）
- ・ 交付先未定として、1.4%（7.6億円）

(2) 令和元年度交付状況等について

- ① 令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和元年度基金事業における主な取組例
- ③ 予算執行調査について

②令和元度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（医療分）

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備
2. 居宅等における医療の提供に関する事業
4. 医療従事者の確保に関する事業

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例①】

地域医療提供体制再構築支援事業（基本計画策定等分）【茨城県】

総事業費（計画期間の総額）：408,696千円
（うち基金：204,348千円）

<アウトカム指標>

再編統合による病院数の減 2 病院⇒1 病院（急性期病床 378 床⇒290 床）病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増（60 床）

<アウトプット指標>

補助対象医療機関数：1 病院

<アウトカムとアウトプットの関連>

2 医療機関の再編統合により、鹿行保健医療圏で不足している回復期病床を整備するとともに、救急・入院を中心とした急性期医療の提供を担う。

<事業の内容>

〈器具・備品等の移設費用補助〉 事業費7,384 千円

・神栖済生会病院と鹿島労災病院の統合に伴い、神栖済生会病院が負担する鹿島労災病院の器具・備品等の移設に係る費用を支援する。

〈整備構想・基本計画の策定費補助〉 事業費30,693 千円

・神栖済生会病院が本院を増築するにあたって、病院運営の基本方針や必要な医療機能、施設整備の基本方針等を定めた整備構想・基本計画を策定する費用を支援する。

〈基本設計・実施設計に係る経費補助〉事業費370,619 千円

・神栖済生会病院が本院の基本設計及び実施設計を行う際に必要となる費用を支援する。

病床機能分化連携施設設備整備事業【岩手県】

総事業費（計画期間の総額）：15,186,216千円
（うち基金：407,494千円）

<アウトカム指標>

現有病床の10%以上削減

北上済生会病院 79床減（削減率26.4%）（299床→220床）、 総合花巻病院 86床減（削減率30.2%）（284床→198床）

<アウトプット指標>

施設設備整備病院数 2 病院（H31年度～R2年度）

<アウトカムとアウトプットの関連>

岩手中部区域は、既存病床数（1,749床）が基準病床数（1,616床）を上回る病床過剰地域（108.23%）であることから、病院の建替等を支援することにより、現有病床の削減等を通じて将来の医療需要に対応した医療提供体制の構築を図る。

<事業の内容>

地域医療構想の推進を図るために必要な施設・設備の整備に対して支援する。

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【主な取組事例②】

病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業【岡山県】

総事業費（計画期間の総額）：1,000,000千円
（うち基金：500,000千円）

<アウトカム指標>

病床機能報告において、過剰となっている高度急性期及び急性期、慢性期から不足している回復期病床へ約200床を転換。なお、各構想区域において、不足する病床機能が新たに発生する場合、過剰な病床を約100床転換。（目標年度：R 5 年度）

<アウトプット指標>

対象医療機関数：2 機関

<アウトカムとアウトプットの関連>

各区域で地域医療調整会議を開催し、地域の関係者間で十分な協議を行い、地域での合意を経た上で、病床の転換を行う。

<事業の内容>

地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題になっている。平成29年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,076床であるが、令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床で、約3,400床不足しており、病床の機能分化・連携を進める必要がある。

このため、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、過剰となっている病床から不足する病床への転換を促すこととし、転換のための施設整備に対して補助を行う。また、必要に応じて地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。

地域医療構想調整会議活性化事業【長野県】

総事業費（計画期間の総額）：45,706千円
（うち基金：40,495千円）

<アウトカム指標>

病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）

高度急性期：0床→0床 急性期：513床→391床 回復期：487床→521床 慢性期：564床→364床 休床等：36床→0床 計：1,600床→1,276床

<アウトプット指標>

セミナーの開催回数：2 回、分析データを活用した調整会議の開催：延べ40回

<アウトカムとアウトプットの関連>

地域医療構想の将来の病床数の必要量に加え、患者の疾病・受療動向に着目したデータを地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の協議を進めることで、地域医療構想の達成に向けた取組をより推進することができる。

<事業の内容>

- 地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催
- 地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病・重症度や患者の受療動向を分析
- 分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し調整会議での協議に活用

2. 居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例①】

在宅歯科医療連携拠点運営事業【神奈川県】

総事業費（計画期間の総額）：126,804千円
（うち基金：126,804千円）

<アウトカム指標>

在宅医療サービスを提供する歯科診療所数
725か所（H26年度）→ 982か所（R5年度）

<アウトプット指標>

- ・在宅歯科医療連携室（中央連携室1箇所、地域連携室24箇所）における医科・介護との連携に向けた会議（推進協議会1回開催、担当者連絡会議1回開催）や相談業務（3,000件）の実施
- ・在宅歯科医療地域連携室において、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修を各地域で3回（1回：20人）開催

<アウトカムとアウトプットの関連>

在宅歯科診療参入等への支援体制を整備し、さらに訪問診療の受け皿を確保することにより、在宅歯科医療を行う歯科診療所の増、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図る。

<事業の内容>

- ア 在宅歯科医療中央連携室において、県民や歯科医療機関への情報提供、広報活動等の事業を行う。
- イ 在宅歯科医療地域連携室において、情報提供、広報活動、地域の在宅歯科人材の育成や医科・介護との連携のための研修、高度な歯科医療機器の貸出等の事業を行う。

訪問看護ステーション等設置促進強化事業【宮崎県】

総事業費（計画期間の総額）：39,764千円
（うち基金：24,014千円）

<アウトカム指標>

訪問看護事業所数の増加
現状値：116事業所（R1）→目標値：150事業所（R4）

<アウトプット指標>

条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助数 5箇所

<アウトカムとアウトプットの関連>

県内全域で訪問看護が利用できる環境を整備することにより、高齢者が住み慣れた地域に必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して在宅生活を送ることができる。

<事業の内容>

条件不利地域等に新たに訪問看護事業所を開設する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。

2. 居宅等における医療の提供に関する事業【主な取組事例②】

地域に根ざした薬剤師・薬局定着・養成事業【千葉県】

総事業費（計画期間の総額）：7,860千円
（うち基金：4,500千円）

<アウトカム指標>

在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数 1,872 箇所（H30.4）→1,875 箇所（R2）
かかりつけ薬剤師・薬局の定着度 35.8%（H30年度）→63%（R5年度）

<アウトプット指標>

連携会議の開催（県）1回、地域連携会議の開催20回、地域フォーラム（研修会）の開催20回、実地研修の実施研修修了者60人、在宅医療実施に係る設備整備補助対象 県内の50薬局、県民への地域薬剤師・薬局普及啓発の実施（県内の医療機関、関係団体等を対象にポスター約6,500枚、リーフレット約14,000枚の配付等）

<アウトカムとアウトプットの関連>

連携会議により薬剤師・薬局の役割を確立し、併せて実地研修を開催及び在宅医療実施に係る設備整備を補助することで、在宅に取り組む薬局の増加と、かかりつけ薬剤師・薬局を持つ県民の増加を図る。

<事業の内容>

地域包括ケアシステムにおけるネットワークを構築するための会議、研修会を開催し薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立するとともに、訪問薬剤管理指導の経験が少ない薬局の薬剤師を対象とした実地研修に対し支援する。

在宅医療提供体制推進事業【群馬県】

総事業費（計画期間の総額）：434千円
（うち基金：434千円）

<アウトカム指標>

・訪問診療を実施している病院・診療所数 485箇所（H27）→519箇所（R2）
・在宅看取りを実施（ターミナルケア加算等を算定）している病院・診療所数 194箇所（H27）→221箇所（R2）

<アウトプット指標>

在宅医療推進部会の開催・・・2回

<アウトカムとアウトプットの関連>

在宅医療推進部会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関するより実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化につなげることができる。

<事業の内容>

在宅医療関係者を構成員とする保健医療対策協議会在宅医療推進部会を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。

4. 医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例①】

休日・夜間の小児救急医療体制の整備【埼玉県】

総事業費（計画期間の総額）：249,502千円
（うち基金：249,502千円）

<アウトカム指標>

小児救急患者のうち、医療機関への受入照会が4回以上となる患者の割合の低下
3.4%(H27)→ 2.0%(R5)

<アウトプット指標>

全ての二次救急医療圏において、夜間や休日にも小児二次救急患者に対応できる体制を整備する。（14医療圏中14医療圏）

<アウトカムとアウトプットの関連>

受入れ体制の整備を行うことで、小児救急患者の受入照会が4回以上となる患者の割合減少を図る。

<事業の内容>

県北地域等の医療資源が不足する地域の救急医療の充実・強化及び救急医療機関の負担軽減を図るため、救急医療機関等の運営に対する助成を行う。

医科歯科連携推進事業（歯科医療従事者等人材養成事業）【愛媛県】

総事業費（計画期間の総額）：65,277千円
（うち基金：65,277千円）

<アウトカム指標>

就業歯科衛生士数の増加
(H30：1,601人→R2：1,681人→R3：1,723人)

<アウトプット指標>

歯科衛生士に対する研修の実施回数（延べ68回）

<アウトカムとアウトプットの関連>

歯科衛生士に対する研修の機会を増やすことにより、現在離職している衛生士の復職を促し、医科歯科連携や口腔ケアの体制整備を図る。

<事業の内容>

がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施、歯科衛生士養成所の設備整備による歯科衛生士の確保等

4. 医療従事者の確保に関する事業【主な取組事例②】

病院内保育所運営事業【愛知県】

総事業費（計画期間の総額）：2,298,414千円
（うち基金：260,502千円）

<アウトカム指標>

愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率）
12.0%(H27)⇒10.0%(R2)

<アウトプット指標>

病院内保育所利用児童数（1,541人（R2.3.31現在））

<アウトカムとアウトプットの関連>

病院内に設置した保育施設の安定的な運営及び利用しやすい運営形態であることが看護職員の職場の定着につながる。

<事業の内容>

看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。

看護師等勤務環境改善支援事業【山梨県】

総事業費（計画期間の総額）：393,748千円
（うち基金：196,874千円）

<アウトカム指標>

立入検査結果（ナースステーションの改善が必要な施設） 12 箇所（H30）→ 0 箇所（R4）
就業看護職員数（常勤換算後） 9,830.9 人（H28）→ 10,742.5 人（R5）

<アウトプット指標>

ナースセンター等の施設設備の改修に取り組む医療機関数 年4 箇所
就業規則等の改定で処遇改善に取り組む医療機関 年2 箇所

<アウトカムとアウトプットの関連>

看護職員が働きやすい職場環境を整える事業を支援することで、看護職員の確保を図る。

<事業の内容>

- ・看護職員が働きやすい職場環境を整備するため、医療機関行う施設や設備の整備に対して支援する。
- ・短時間勤務正規職員制度等、看護職員の処遇改善に資する新たな雇用条件を就業規則により制度化する医療機関に対し、制度導入により増加する経費に対して支援する。

(2) 令和元年度交付状況等について

- ① 令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について
- ② 令和元年度基金事業における主な取組例
- ③ 予算執行調査について

③予算執行調査について

- 予算執行調査とは財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しにつなげていく取組みであり、平成14年より毎年実施されている。
- これにより、毎年各府省の補助金等の調査が行われており、令和2年度分の調査結果として、令和2年10月7日付けで地域医療介護総合確保基金（医療分）が公表されたところ。
- 公表の内容としては、
 - ・ 標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」事業において、施設・設備の整備に該当せず、地域医療構想との関係性・進め方が不明瞭な事業が見受けられた
 - ・ 基金を用いる必要性が乏しいと疑われる事業も見受けられた
 - ・ アウトプット指標の設定が適切か疑わしい事業も見受けられたとの指摘がなされており、「今後の改善点・検討の方向性」において、
 - ・ 厚生労働省による計画の事前事後の検証をより一層徹底すべきではないか。
 - ・ 構想の中における事業の位置付けを明確化するなど、要件の見直しが必要ではないか。
 - ・ 各事業について基金による支援の対象外とする具体的要件を明確化すべき。との指摘がなされている。
- 今後、令和3年1月頃に「反映状況票」が公表されるため、それまでに財務省と「今後の改善点・検討の方向性」を踏まえつつ、事業の実施手法及び予算の見直しを進めていくこととしている。

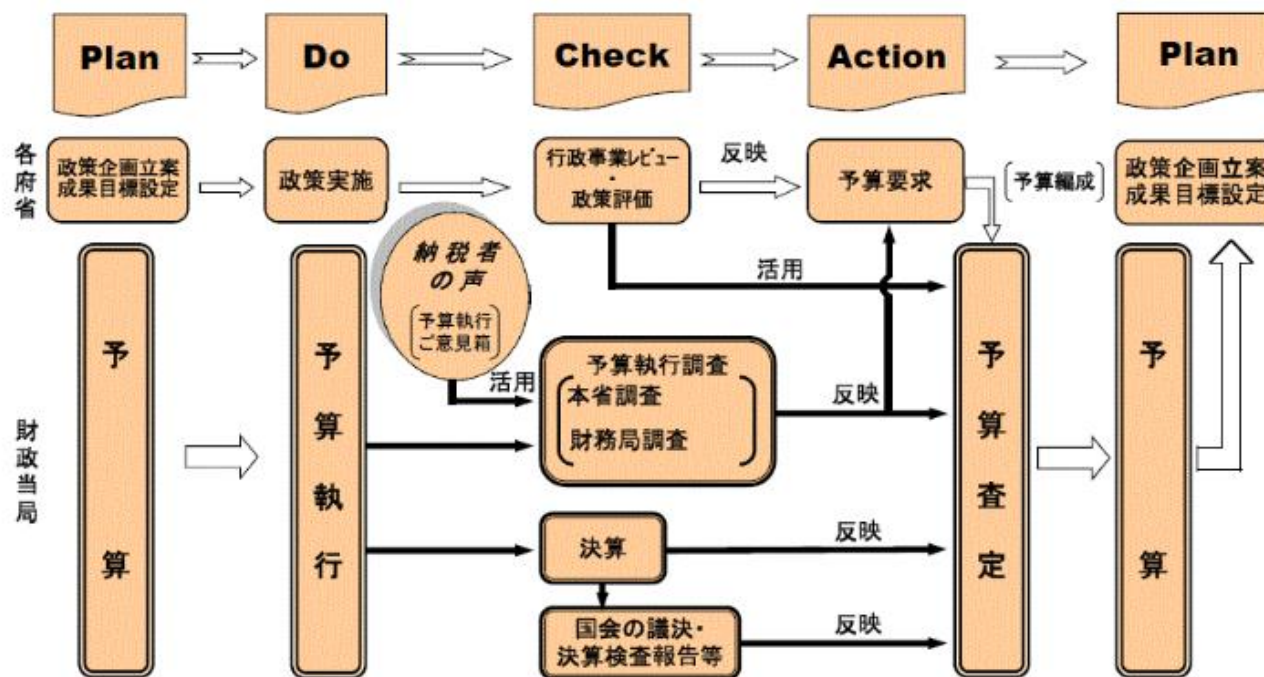
③予算執行調査について

予算執行調査の概要

財政資金の効率的・効果的な活用のためには、予算のP D C Aサイクルにおける、C（チェック）・A（アクション）機能を強化し、予算への確にフィードバックすることが重要であるとの観点から、財務省で平成14年度より予算執行調査を毎年実施

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しにつなげていく取組み

調査事案については、例年4月に公表し、調査を開始。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表される



調査結果及びその分析

基金事業の適切な執行について

【１．執行状況】

- 本基金全体の執行としては、予算額に対して計画金額は概ね８割、執行実績金額は７割程度。しかしながら、事業区分１については、計画された金額は６割、執行実績金額においても５割程度にとどまっている。【表１】
- 令和元年度には、基金事業計画上、全１,６３７件の事業が実施されることとなっており、各事業について都道府県が厚生労働省に提出した資料に基づき、執行状況の調査を行った。

【表１】事業区分ごとの執行状況

(件、億円)

	A 予算額 (公費)	B 計画		C 実績		B/A	C/A	C/B
		件数	金額	件数	金額	割合	割合	割合
事業区分１	570	233	360	217	269	63%	47%	75%
事業区分２	464	352	42	334	39	99%	93%	93%
事業区分４		1,052	421	1,028	391			
合計	1,034	1,637	824	1,579	699	80%	68%	85%

【２．標準事業例ごとの実績】

- 厚生労働省において、予算の効率的な活用を図ることを目的として、本基金事業における標準事業例を設定し、各都道府県宛通知を行っている。各都道府県においては、原則として、本通知の標準事業例により、都道府県医療審議会や地域医療対策協議会等の関係者の意見を踏まえた上で、事業計上することとなっている。
なお、標準事業例に該当しない事業については、あらかじめ厚生労働省と協議の上、基金事業として都道府県計画に記載することとなっている。
- 事業区分１においては、地域医療構想の達成に直接寄与することになる標準事業例５「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」について、件数及び金額ともに最も多い計上となっている。【表２】

【表２】事業区分１の標準事業例ごとの執行状況内訳

(件、億円)

	標準事業例	事業概要	計画		実績	
			件数	金額	件数	金額
１	ＩＣＴを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備	病院・診療所間の医療情報連携を可能とするためのネットワーク構築や、津波などによる診療情報流出防止のための防災上安全な地域におけるデータサーバーの整備。	28	21	27	20
２	精神科医療機関の施設・設備整備	精神科医療機関の機能分化を進める観点から、病床を外来施設やデイケア施設等新たな用途に供するための改修又は施設・設備の整備。	2	3	2	3
３	がんの医療体制における空白地域の施設・整備	がん診療連携拠点病院の存在しない二次医療圏において、新たに設置する「地域がん診療病院」に対して、新たに整備する放射線機器や検査室等の整備。	11	12	11	8
４	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	病棟・外来に歯科医師等を配置又は派遣し、全身と口腔機能の向上を図るための口腔管理を実施するとともに、退院時の歯科診療所の紹介等を行うための運営費に対する支援を実施。	19	4	19	4
５	病床の機能分化・連携推進のための基盤整備	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備。このほか再編統合に係る経費を支援。	107	288	100	210
６	妊産婦の多様なニーズに応えるための院内助産所等の施設・設備整備	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の整備。	9	1	5	1
その他	分類されていないもの		57	31	53	22

調査結果及びその分析

【3. 病床の機能分化・連携推進のための基盤整備】

- 事業区分1のうち最も件数及び金額の計上が多い標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」について、各都道府県が策定した計画に記載されている個別事業内容を書面で確認したところ、「施設・設備の整備」に該当せず、地域医療構想との関係性・進め方が不明瞭である事業など、当該標準事業例・事業概要に該当するの**か確認できない事業が見受けられた**。【表3】

【4. その他事業の必要性】

- また、事業区分1に限定せず個別事業内容を書面で確認したところ、
- ・本基金以外の財政措置が活用可能と考えられる事業
 - ・基金の事業区分ごとの目的と事業内容が結びつかないようにみえる事業
 - ・恒常的に必要とみられる人件費等の経費を支出する事業
- など、消費税増収分等を財源としている本基金を用いる必要性が乏しいと疑われる事業も見受けられた。【表4】

【表4】基金を用いる必要性が乏しいと疑われる事業

	事業区分	事業概要
F 県	医療従事者の確保	医師不足地域の医療機関に対して、 他病院から派遣される医師のための住居の新築、改修 などの支援。(183百万円)
G 県	居宅等の医療の提供	在宅看護に係る認定看護師等の資格取得に向けて必要な入学金、授業料、実習費及び教材費、 代替職員の人件費 に対する助成。(40百万円)
H 県	医療従事者の確保	診療応援医師を送迎するための専用車両を運行 することで診療応援医師の長時間の運転等の負担軽減を図り、医師の確保につなげる。(15百万円)
I 県	医療従事者の確保	外国人医療環境整備事業として、 電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定 。(4百万円の内数)
J 県	医療従事者の確保	県立看護師養成所においてこころのケアを必要とする学生に対し、 スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施 。(1百万円)

【表3】標準事業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」事業において、施設・設備の整備に該当せず、地域医療構想との関係性・進め方が不明瞭な事業

	事業概要
A 県	健康・医療・介護の データの連携による情報基盤の構築 。(151百万円)
B 県	地域中核病院等への 専門医の配置等 。(47百万円)
C 県	医療機関の情報連携のための ICTを活用した地域連携パスの開発等 。(20百万円)
D 県	読影医の確保のため、 読影医の研修 に対する支援事業への補助。(19百万円)
E 県	認定看護師 資格の取得に要する経費 に対する補助。(8百万円)

(出所) 各都道府県計画から引用

	事業区分	事業概要
K 県	地域医療構想の達成	地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼働できるようにするため、新たに 夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費 に対して補助する。(114百万円)
L 県	医療従事者の確保	県医師会内に 医業承継バンクを設置し、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチング を支援する。(20百万円)
M 県	地域医療構想の達成	歯科診療所における 口腔機能を客観的に測定できる機器の導入及び高齢者の口腔機能等に関する調査等 を行う。(15百万円)
N 県	居宅等の医療の提供	在宅の 重症心身障害者の病床確保のための経費 として医療型短期入所に係る 自立支援給付費相当額を支援し、運営に対する支援 を行う。(12百万円)
O 県	医療従事者の確保	県民の健康課題解決を促進する 健康づくりの中心となる人材育成 を行う。(5百万円)

(出所) 各都道府県計画から引用

調査結果及びその分析

【5. 目標設定】

- さらに、各個別事業に設定される目標について確認したところ、事業目的達成の判断が困難なもの、目標として機能しないもの、事業内容と直接関連のないものが目標として設定されるなど、アウトプット指標の設定が適切か疑わしい事業も見受けられた。

【表5】

【表5】アウトプット指標の設定が適切か疑わしい主な事業

	事業概要	アウトプット指標
P 県	医療機関が行う女性医師の再就業研修に助成するとともに女性医師就業相談窓口の運営を委託する。(3百万円)	ホームページ閲覧件数1,000件
Q 県	医療基盤が脆弱な地域の医療機関が隣接地域の専門医療機関の指示、助言を受けて救急患者の初期対応ができるよう、病院間で患者情報を共有するネットワークのシステム構築費を助成する。(17百万円)	医療基盤が脆弱な地域の医療機関1施設に対して助成
R 県	県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術習得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。(11百万円)	制度周知用チラシ作成500枚

【6. 会計検査院の指摘】

(出所) 各都道府県計画から引用

- なお、基金事業における、地域医療情報連携ネットワークに関する令和元年の会計検査院の検査（指摘事項の公表は令和元年10月）を踏まえ、厚生労働省において、基金の適切な予算執行の徹底に関する都道府県宛通知を发出（令和元年8月）し、同通知において本基金を財源とすることが不適切な事業をリスト化し明示している。

●会計検査院の指摘事項概要（令和元年10月）

一部のシステムにおいて、システムが利用可能な状態となっていないものや利用が低調なものがあった。
上記の状態が続いていたにもかかわらず、事業主体に対して十分な指導を行っていなかった。

（具体的事例）

- システムの動作確認が不十分なため、システムが利用可能な状態となっていないなどの事態
- ・システムの基本機能等に不備等がある状態のまま検収をしていた。
 - ・仕様で要求されている基本要件等が満たされているか確認を行っていない。
- システムが全く利用されていないなどの事態
- 整備が完了して1年以上経過しているにもかかわらず、
 - ・参加医療機関等及び参加患者が皆無
 - ・参加患者が50名以下となっており利用が低調

●不適切な事業リスト

（令和元年8月8日厚生労働省通知）

- ①地域医療情報連携ネットワークのランニングコスト等
- ②地方単独事業等への単なる付替えとなる事業
- ③他の国庫補助で措置されている事業
- ④診療報酬で措置されている事業
- ⑤特定の事業者の資産形成につながる事業であって、事業者負担を求めている事業
- ⑥医師修学資金貸与事業の要件を満たしていない事業

今後の改善点・検討の方向性

基金事業の適切な執行について

- 地域医療構想を一層推進するため、本事業を効果的に活用することは重要であるが、地域医療構想の関係性・進め方が不明瞭な事業、基金を用いる必要性が乏しいと疑われる事業、アウトプット指標の設定が適切か疑わしい事業が見受けられたことから、厚生労働省による計画の事前事後の検証をより一層徹底すべきではないか。

なかでも、地域医療構想の達成に向けた事業については、今後2025年に向けてその取組を再加速させていく必要がある中で、構想の中における事業の位置付けを明確化するなど、要件の見直しが必要ではないか。

- また、会計検査院の検査を踏まえ、本基金を財源とすることが不適切な事業のリスト化が行われているものの、事業の内容面に踏み込まず表面的な確認にとどまっている。地域医療情報連携ネットワークについて参加患者規模を条件とするなど、各事業について基金による支援の対象外とする具体的要件を明確化すべき。

（３）令和２年度内示状況について

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（医療分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模
01 北海道	15.7億円	23.5億円	25 滋賀県	7.2億円	10.8億円
02 青森県	19.2億円	28.8億円	26 京都府	12.1億円	18.1億円
03 岩手県	8.2億円	12.3億円	27 大阪府	28.8億円	43.2億円
04 宮城県	10.8億円	16.2億円	28 兵庫県	35.0億円	52.5億円
05 秋田県	14.1億円	21.1億円	29 奈良県	2.8億円	4.2億円
06 山形県	6.1億円	9.1億円	30 和歌山県	2.0億円	3.0億円
07 福島県	9.3億円	14.0億円	31 鳥取県	4.0億円	6.0億円
08 茨城県	18.1億円	27.1億円	32 島根県	8.4億円	12.6億円
09 栃木県	5.4億円	8.1億円	33 岡山県	9.0億円	13.5億円
10 群馬県	8.9億円	13.4億円	34 広島県	13.9億円	20.9億円
11 埼玉県	12.8億円	19.2億円	35 山口県	10.2億円	15.3億円
12 千葉県	13.9億円	20.8億円	36 徳島県	8.3億円	12.4億円
13 東京都	49.4億円	74.1億円	37 香川県	6.4億円	9.6億円
14 神奈川県	14.4億円	21.6億円	38 愛媛県	14.9億円	22.3億円
15 新潟県	10.8億円	16.2億円	39 高知県	7.4億円	11.1億円
16 富山県	3.3億円	4.9億円	40 福岡県	24.2億円	36.3億円
17 石川県	4.1億円	6.1億円	41 佐賀県	4.9億円	7.3億円
18 福井県	5.6億円	8.4億円	42 長崎県	7.5億円	11.2億円
19 山梨県	5.6億円	8.4億円	43 熊本県	8.4億円	12.6億円
20 長野県	9.5億円	14.2億円	44 大分県	5.9億円	8.8億円
21 岐阜県	4.7億円	7.1億円	45 宮崎県	5.4億円	8.1億円
22 静岡県	12.8億円	19.2億円	46 鹿児島県	7.4億円	11.1億円
23 愛知県	25.3億円	38.0億円	47 沖縄県	8.7億円	13.0億円
24 三重県	8.9億円	13.3億円	合 計	539.3億円	809.0億円

2. 介 護

（１） 執行状況について

地域医療介護総合確保基金（平成27年度～平成30年度）における 介護分の執行状況について

【執行状況】 ※括弧内は国費

○予算額（平成27年度から平成30年度）

2, 8 9 7 億円（1, 9 3 1 億円）

○交付総額（平成27年度から平成30年度）

2, 4 5 6 億円（1, 6 3 7 億円）

○執行（予定）総額（平成27年度から平成30年度）

1, 8 1 8 億円（1, 2 1 2 億円）

【留意点】

- 未執行額が生じている主な要因は、複数年度にわたって実施中の施設設備整備事業や今後実施予定の施設設備整備事業について、後年度の負担分を確保しているためであるが、整備の進捗に伴い、未執行額は次第に解消される見込みである。

地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）の都道府県別累積執行状況 （平成27～平成30年度交付分）

都道府県別 ※括弧内は国費

都道府県	交付額		執行（予定）額	
01 北海道	110.2億円	(73.5億円)	95.6億円	(63.7億円)
02 青森県	29.4億円	(19.6億円)	24.1億円	(16.0億円)
03 岩手県	28.8億円	(19.2億円)	27.6億円	(18.4億円)
04 宮城県	59.2億円	(39.5億円)	37.2億円	(24.8億円)
05 秋田県	33.4億円	(22.3億円)	33.0億円	(22.0億円)
06 山形県	25.0億円	(16.6億円)	22.7億円	(15.1億円)
07 福島県	37.9億円	(25.2億円)	30.0億円	(20.0億円)
08 茨城県	55.1億円	(36.8億円)	41.4億円	(27.6億円)
09 栃木県	51.9億円	(34.6億円)	34.9億円	(23.3億円)
10 群馬県	51.0億円	(34.0億円)	36.4億円	(24.3億円)
11 埼玉県	108.6億円	(72.4億円)	82.3億円	(54.9億円)
12 千葉県	81.0億円	(54.0億円)	51.7億円	(34.5億円)
13 東京都	268.8億円	(179.2億円)	240.9億円	(160.6億円)
14 神奈川県	115.8億円	(77.2億円)	97.4億円	(64.9億円)
15 新潟県	86.1億円	(57.4億円)	51.8億円	(34.5億円)
16 富山県	47.8億円	(31.8億円)	25.3億円	(16.8億円)
17 石川県	29.9億円	(19.9億円)	22.0億円	(14.7億円)
18 福井県	24.7億円	(16.4億円)	20.8億円	(13.9億円)
19 山梨県	33.3億円	(22.2億円)	25.3億円	(16.8億円)
20 長野県	42.4億円	(28.3億円)	36.8億円	(24.5億円)
21 岐阜県	36.0億円	(24.0億円)	26.2億円	(17.4億円)
22 静岡県	76.8億円	(51.2億円)	37.3億円	(24.9億円)
23 愛知県	116.9億円	(77.9億円)	90.9億円	(60.6億円)
24 三重県	24.5億円	(16.3億円)	22.0億円	(14.6億円)

都道府県	交付額		執行（予定）額	
25 滋賀県	25.9億円	(17.3億円)	17.9億円	(11.9億円)
26 京都府	63.0億円	(42.0億円)	55.2億円	(36.8億円)
27 大阪府	134.9億円	(89.9億円)	104.7億円	(69.8億円)
28 兵庫県	107.0億円	(71.3億円)	74.8億円	(49.9億円)
29 奈良県	35.5億円	(23.7億円)	26.0億円	(17.3億円)
30 和歌山県	22.1億円	(14.8億円)	10.9億円	(7.3億円)
31 鳥取県	8.1億円	(5.4億円)	7.6億円	(5.1億円)
32 島根県	23.4億円	(15.6億円)	14.7億円	(9.8億円)
33 岡山県	48.4億円	(32.2億円)	39.9億円	(26.6億円)
34 広島県	62.2億円	(41.4億円)	32.5億円	(21.7億円)
35 山口県	28.3億円	(18.9億円)	17.5億円	(11.7億円)
36 徳島県	25.2億円	(16.8億円)	11.7億円	(7.8億円)
37 香川県	17.5億円	(11.7億円)	11.5億円	(7.7億円)
38 愛媛県	34.8億円	(23.2億円)	24.5億円	(16.3億円)
39 高知県	25.4億円	(17.0億円)	17.9億円	(12.0億円)
40 福岡県	41.8億円	(27.9億円)	35.0億円	(23.3億円)
41 佐賀県	19.5億円	(13.0億円)	14.3億円	(9.5億円)
42 長崎県	21.6億円	(14.4億円)	11.7億円	(7.8億円)
43 熊本県	45.5億円	(30.3億円)	28.3億円	(18.9億円)
44 大分県	13.8億円	(9.2億円)	7.8億円	(5.2億円)
45 宮崎県	22.5億円	(15.0億円)	12.0億円	(8.0億円)
46 鹿児島県	33.0億円	(22.0億円)	18.3億円	(12.2億円)
47 沖縄県	22.3億円	(14.9億円)	9.7億円	(6.5億円)
合 計	2,456.1億円	(1,637.4億円)	1,817.9億円	(1,211.9億円)

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。
執行（予定）額には運用益が含まれている。

(2) 令和元年度交付状況等について

① 令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和元年度基金事業における主な取組例

①令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

○交付決定日

1回目 令和2年3月16日

2回目 令和2年3月24日

(内示日は、1回目 令和元年7月19日、2回目 令和元年12月26日、
3回目 令和2年3月19日)

○各都道府県が令和元年度計画で実施する事業 ※括弧内は国費

③ 介護施設等の整備に関する事業	419.3億円 (279.5億円)
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	110.3億円 (74.0億円)

○公民の割合（都道府県計画策定時点）

都道府県において、公的機関及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関6.6%（22.5億円）、民間機関72.6%（231.3億円）、交付先未定20.8%（99.8億円）となっている。

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・全体）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	11.3億円	16.9億円
02 青森県	14.7億円	22.0億円
03 岩手県	8.6億円	12.9億円
04 宮城県	1.2億円	1.8億円
05 秋田県	2.9億円	4.3億円
06 山形県	0.5億円	0.8億円
07 福島県	6.7億円	10.1億円
08 茨城県	10.9億円	16.3億円
09 栃木県	6.9億円	10.3億円
10 群馬県	3.1億円	4.7億円
11 埼玉県	8.5億円	12.7億円
12 千葉県	4.5億円	6.8億円
13 東京都	55.0億円	82.5億円
14 神奈川県	20.0億円	30.0億円
15 新潟県	13.9億円	20.9億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円
17 石川県	2.6億円	3.8億円
18 福井県	2.4億円	3.6億円
19 山梨県	1.2億円	1.8億円
20 長野県	13.7億円	20.5億円
21 岐阜県	5.3億円	7.9億円
22 静岡県	11.9億円	17.2億円
23 愛知県	9.1億円	13.7億円
24 三重県	4.8億円	7.2億円

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
25 滋賀県	5.8億円	8.7億円
26 京都府	10.9億円	16.3億円
27 大阪府	0.9億円	1.3億円
28 兵庫県	17.1億円	25.7億円
29 奈良県	0.7億円	1.1億円
30 和歌山県	1.0億円	1.5億円
31 鳥取県	3.9億円	5.9億円
32 島根県	2.3億円	3.4億円
33 岡山県	2.3億円	3.5億円
34 広島県	7.9億円	11.8億円
35 山口県	4.2億円	6.3億円
36 徳島県	2.9億円	4.3億円
37 香川県	2.1億円	3.2億円
38 愛媛県	6.8億円	10.2億円
39 高知県	13.5億円	20.2億円
40 福岡県	10.9億円	16.3億円
41 佐賀県	3.7億円	5.5億円
42 長崎県	4.9億円	7.4億円
43 熊本県	8.4億円	12.6億円
44 大分県	6.4億円	9.6億円
45 宮崎県	0.9億円	1.4億円
46 鹿児島県	6.9億円	10.4億円
47 沖縄県	4.7億円	7.1億円
合 計	353.6億円	529.6億円

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	6.9億円	10.4億円
02 青森県	13.9億円	20.8億円
03 岩手県	8.0億円	12.0億円
04 宮城県	0.0億円	0.0億円
05 秋田県	2.0億円	3.0億円
06 山形県	0.0億円	0.0億円
07 福島県	4.4億円	6.6億円
08 茨城県	8.7億円	13.1億円
09 栃木県	6.4億円	9.5億円
10 群馬県	2.5億円	3.7億円
11 埼玉県	3.9億円	5.9億円
12 千葉県	3.4億円	5.1億円
13 東京都	42.5億円	63.8億円
14 神奈川県	18.6億円	27.9億円
15 新潟県	12.4億円	18.6億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円
17 石川県	2.2億円	3.3億円
18 福井県	2.4億円	3.6億円
19 山梨県	1.1億円	1.7億円
20 長野県	12.1億円	18.1億円
21 岐阜県	3.4億円	5.1億円
22 静岡県	7.7億円	11.6億円
23 愛知県	6.5億円	9.8億円
24 三重県	3.7億円	5.6億円

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
25 滋賀県	4.7億円	7.0億円
26 京都府	8.0億円	12.1億円
27 大阪府	0.7億円	1.0億円
28 兵庫県	14.5億円	21.7億円
29 奈良県	0.0億円	0.0億円
30 和歌山県	0.0億円	0.0億円
31 鳥取県	3.3億円	5.0億円
32 島根県	1.0億円	1.6億円
33 岡山県	0.7億円	1.0億円
34 広島県	6.0億円	9.0億円
35 山口県	3.4億円	5.1億円
36 徳島県	1.8億円	2.6億円
37 香川県	1.4億円	2.1億円
38 愛媛県	5.6億円	8.5億円
39 高知県	12.0億円	18.0億円
40 福岡県	8.7億円	13.1億円
41 佐賀県	2.5億円	3.7億円
42 長崎県	4.3億円	6.5億円
43 熊本県	8.3億円	12.4億円
44 大分県	5.8億円	8.7億円
45 宮崎県	0.7億円	1.0億円
46 鹿児島県	0.0億円	0.0億円
47 沖縄県	2.8億円	4.2億円
合 計	279.5億円	419.3億円

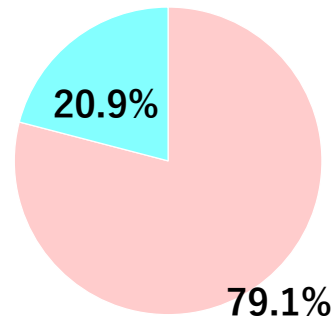
令和元年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）交付額一覧

都 道 府 県 別

都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模	都道府県	交付額 (国費)	令和元年度 基金規模
01 北海道	4.3億円	6.5億円	25 滋賀県	1.1億円	1.7億円
02 青森県	0.8億円	1.2億円	26 京都府	2.8億円	4.3億円
03 岩手県	0.6億円	0.9億円	27 大阪府	0.2億円	0.3億円
04 宮城県	1.2億円	1.8億円	28 兵庫県	2.7億円	4.0億円
05 秋田県	0.8億円	1.3億円	29 奈良県	0.7億円	1.1億円
06 山形県	0.5億円	0.8億円	30 和歌山県	1.0億円	1.5億円
07 福島県	2.3億円	3.5億円	31 鳥取県	0.6億円	0.9億円
08 茨城県	2.1億円	3.2億円	32 島根県	1.2億円	1.9億円
09 栃木県	0.5億円	0.7億円	33 岡山県	1.6億円	2.5億円
10 群馬県	0.7億円	1.0億円	34 広島県	1.9億円	2.8億円
11 埼玉県	4.5億円	6.8億円	35 山口県	0.8億円	1.2億円
12 千葉県	1.1億円	1.7億円	36 徳島県	1.1億円	1.7億円
13 東京都	12.5億円	18.7億円	37 香川県	0.7億円	1.1億円
14 神奈川県	1.3億円	2.0億円	38 愛媛県	1.2億円	1.7億円
15 新潟県	1.5億円	2.3億円	39 高知県	1.4億円	2.2億円
16 富山県	0.0億円	0.0億円	40 福岡県	2.2億円	3.3億円
17 石川県	0.3億円	0.5億円	41 佐賀県	1.2億円	1.8億円
18 福井県	0.0億円	0.0億円	42 長崎県	0.6億円	0.9億円
19 山梨県	0.0億円	0.1億円	43 熊本県	0.1億円	0.2億円
20 長野県	1.6億円	2.4億円	44 大分県	0.6億円	0.9億円
21 岐阜県	1.9億円	2.9億円	45 宮崎県	0.3億円	0.4億円
22 静岡県	4.2億円	5.6億円	46 鹿児島県	1.3億円	1.9億円
23 愛知県	2.6億円	3.9億円	47 沖縄県	1.9億円	2.9億円
24 三重県	1.1億円	1.6億円	合 計	74.0億円	110.3億円

令和元年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）の事業区分別の交付額（国費）の割合

□ 事業区分別



■ ③介護施設等の整備に関する事業

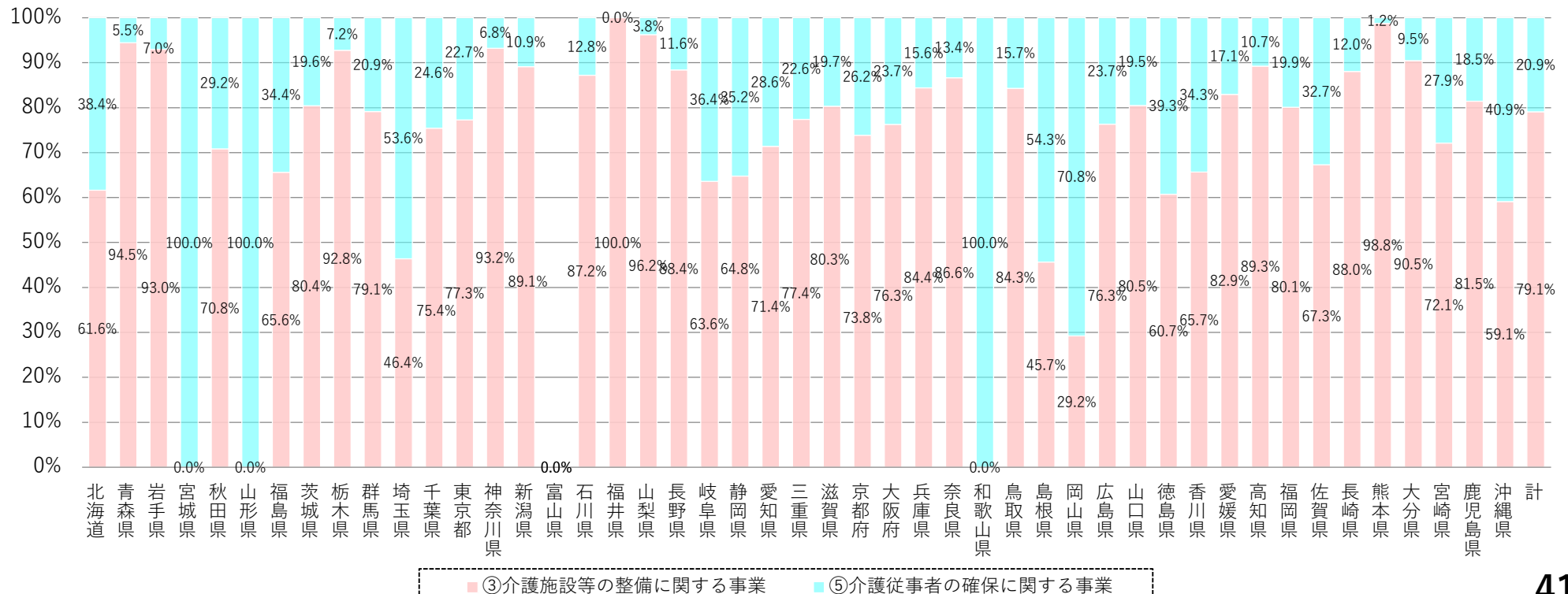
■ ⑤介護従事者の確保に関する事業

交付額353.6億円の内訳は以下のとおり。

③ 介護施設等の整備に関する事業
→ 79% (279.5億円)

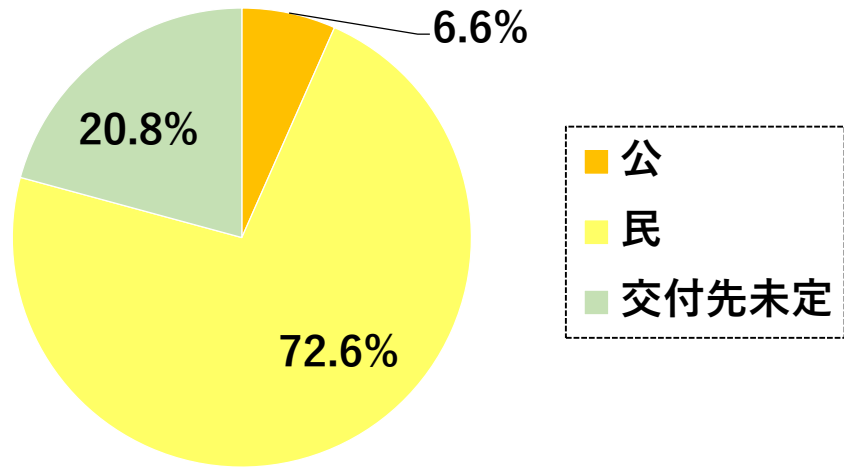
⑤ 介護従事者の確保に関する事業
→ 21% (74.0億円)

都道府県・事業区分別（国費353.6億円の内訳）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

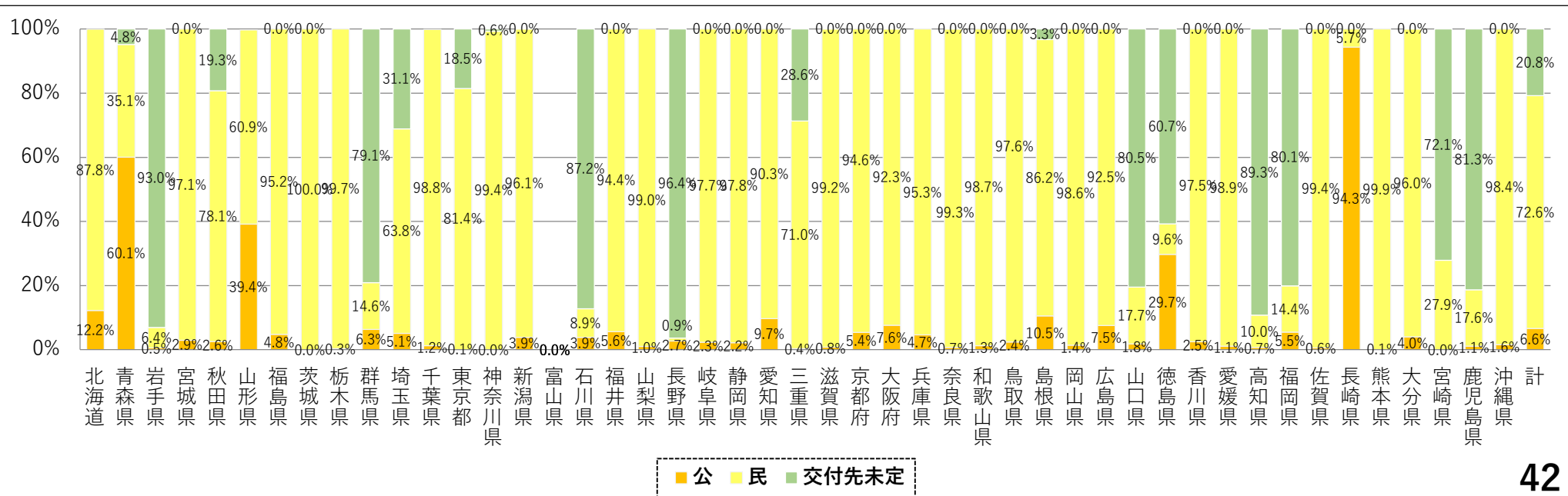
□ 全体に占める割合



都道府県において、公的機関（※¹）及び民間機関への交付額の全体に占める割合は、公的機関6.6%（22.5億円）、民間機関72.6%（231.3億円）、交付先未定（※²）20.8%（99.8億円）
【都道府県計画策定時点】

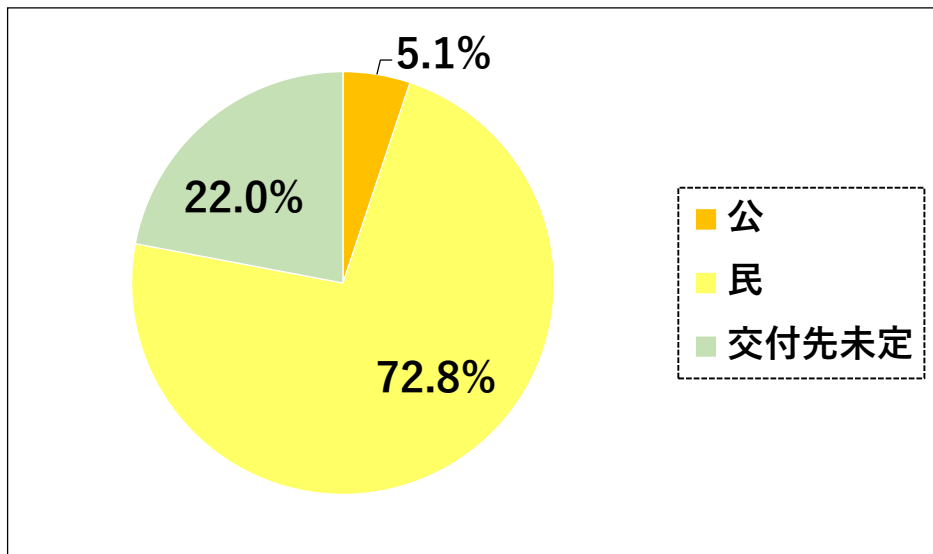
※¹ 「都道府県及び市町村」、「医療法（昭和23年法律第205号）第31条に規定する公的医療機関及び国、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した医療機関」、「都道府県、市町村、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が開設した介護施設等」
また、施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、事業の実施主体が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
※² 交付先を公募等により決定する事業であり、公民の配分が未定の事業をいう。

□ 全体に占める割合（都道府県別）



公的機関及び民間機関への交付額（国費）の割合（介護分）

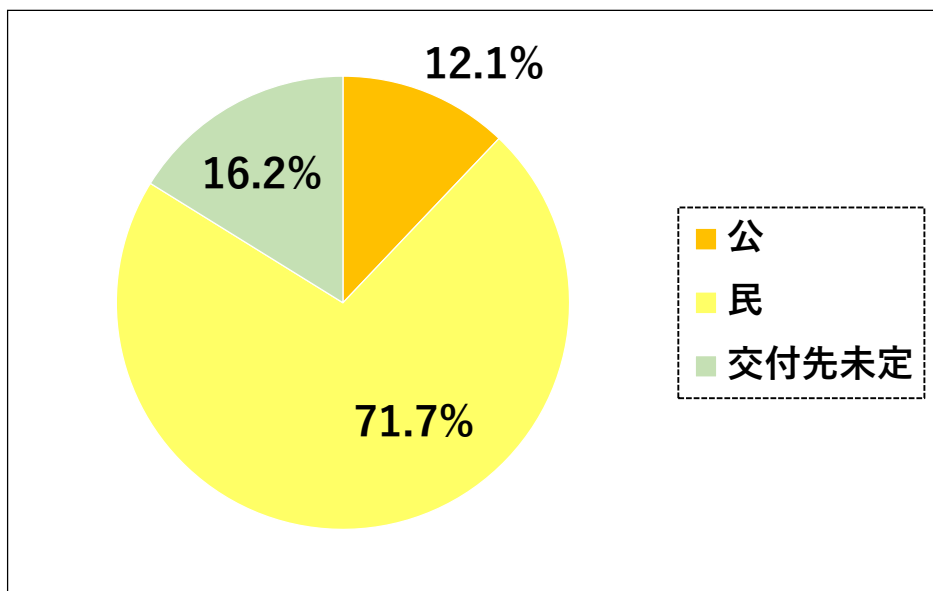
□ ③介護施設等の整備に関する事業



交付額279.5億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 5.1%（16.5億円）
- ・ 民間機関に対して、 72.8%（200.0億円）
- ・ 交付先未定として、 22.0%（63.0億円）

□ ⑤介護従事者の確保に関する事業



交付額74.0億円のうち、公的機関及び民間機関への交付額の占める割合は、

- ・ 公的機関に対して、 12.1%（6.0億円）
- ・ 民間機関に対して、 71.7%（31.2億円）
- ・ 交付先未定として、 16.2%（36.8億円）

(2) 令和元年度交付状況等について

① 令和元年度地域医療介護総合確保基金の交付状況について

② 令和元年度基金事業における主な取組例

②令和元度基金事業における主な取組例

医療介護総合確保促進法に基づく事業区分別（介護分）

3. 介護施設等の整備に関する事業

5. 介護従事者の確保に関する事業

3. 介護施設等の整備に関する事業 【取組事例】

介護サービス提供基盤等整備事業【北海道】

総事業費（計画期間の総額）：1,040,460 千円（うち基金1,040,460千円）

＜アウトカム指標＞

整備される地域密着型特別養護老人ホームの定員数(35 床)

＜アウトプット指標＞

サービスの種類	H29	R1 ※
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（人/月）	3,322	4,580
夜間対応型訪問介護（人/月）	286	351
認知症対応型通所介護（回/月）	21,549	23,669
小規模多機能型居宅介護（人/月）	6,024	7,219
認知症高齢者グループホーム（人）	15,136	16,019
地域密着型特定施設入居者生活介護（人）	679	777
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（人）	2,552	2,960
看護小規模多機能型居宅介護（人/月）	819	1,236
地域密着型通所介護（回/月）	141,264	174,954

※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。

＜アウトカムとアウトプットの関連＞

地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数の増を図る。

＜事業の内容＞

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

整備予定施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	107 床(4 施設)
小規模介護老人保健施設	1 施設
小規模介護医療院	1 施設
認知症高齢者グループホーム	15 施設
小規模多機能型居宅介護事業所	7 施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設
介護予防拠点	7 施設

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 50 施設

③既存施設等の改修に対しての支援 6 施設

＜事業の期間＞

平成31年4月1日～令和2年3月31日

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例①】

介護助手導入支援事業【三重県】

総事業費（計画期間の総額）：6,000千円
（うち基金：6,000千円）

<アウトカム指標>

県内の介護職員数27,818人（平成29年度）を令和2年度までに32,513人にする。

<アウトプット指標>

10施設にて実施し、40名の就労につなげる。

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護助手を育成し、介護の周辺業務を担ってもらうことで、介護人材の確保と労働環境の整備・改善を図る。

<事業の内容>

事業実施施設において、介護の周辺業務の切り分け研修から、地域の元気高齢者の募集、事前説明会、就労マッチングまでを行い、地域の元気な高齢者を「介護助手」として育成する。

具体的には、介護助手が担う周辺業務の切り出し・整理、折り込みチラシ等で介護助手の募集・説明会の開催、説明会参加者との就労マッチング、雇用契約を締結し、OJT研修による介護助手の育成・労働環境の整備、振り返り・継続雇用を実施する。

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例②】

人材育成認証システム推進事業【京都府】

総事業費（計画期間の総額）：83,223千円
（うち基金：83,223千円）

<アウトカム指標>

介護人材確保目標 2,500人（うち北部 350人）
（新たに介護サービスに携わる職員数 7,500 人（平成30～令和 2 年度））

<アウトプット指標>

宣言事業所700 認証事業所300（継続含む）

<アウトカムとアウトプットの関連>

介護事業所の人材育成等、人材確保の取組を広く周知し、介護サービス事業への理解度を深め、介護サービス従事者数の増を図る。

<事業の内容>

人材育成に積極的に取組む介護事業所を京都府が認証し、学生等に公表認証取得に向けての取組を研修やコンサルティングで京都府が支援

- （1）介護業界を正しく理解できる情報を発信（「見える化」）することにより、新規学卒者をはじめとする若年者の介護業界への就職・定着を促進する。
- （2）これからの介護を支え、地域包括ケアを実践・推進できる中核人材を育成する。
- （3）介護業界自らが、一体となって人材確保・定着に努力する環境を整備する。

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例③】

介護に関する入門的研修【沖縄県】

総事業費（計画期間の総額）：18,918千円
（うち基金：18,918千円）

<アウトカム指標>
介護人材の確保

<アウトプット指標>
介護に関する入門的研修の修了者 200名程度

<アウトカムとアウトプットの関連>
介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。

<事業の内容>

これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。

- 実施にあたり、住民への広い周知や地域の実情に応じた開催時期とするため、開催地の市町村や関係機関との連携に重きを置いた。
例）高校が所在する地域での夏休みの開催、地域の大きな行事との日程重複の回避 等
- 本県は島しょ県であり、小規模離島では島外からの介護人材の確保が難しく、島内で育成を図る必要があるため、多くの小規模離島町村で同研修を開催することとしている。
また、入門的研修開催後は、参加者のステップアップを図るため、小規模離島町村や介護事業所が主体となり、介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修を開催することとしている。

5. 介護従事者の確保に関する事業【主な取組事例④】

外国人介護職員の確保・定着支援事業【長崎県】

総事業費（計画期間の総額）：12,673千円
（うち基金：12,673千円）

<アウトカム指標>

2025年（令和7年）における県内介護職員数・・・33,012人

<アウトプット指標>

奨学金の貸付者数：34人

<アウトカムとアウトプットの関連>

留学生への支援を行うことで長崎県への留学に誘導するとともに、将来、在留資格「介護」で働きうる人材を育成する。

<事業の内容>

外国人介護職員の確保・定着を図るため、以下の取組を実施。

(1)外国人介護人材受入対策協議会の設置（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

外国人の受入に積極的な事業所等で構成する外国人受入対策協議会を設置、外国人確保の課題及び解決に向けた取組を検討。

(2)県内介護事業所向け受入促進セミナーの実施（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

県内介護事業所向けに受入の方法や事例等のセミナーを実施。

(3)介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給支援事業（外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業）

留学生に奨学金等の貸付を行う介護施設等に貸付経費を支援。

(4)介護福祉士資格の取得を目指す留学生の受入介護事業所等とのマッチング支援事業（外国人留学生及び特定技能外国人のマッチング支援事業）

本県と友好交流関係にある国(地域)の公的機関等と関係を構築。本県介護事業所・介護福祉士養成施設等とのマッチングを推進。

（３）令和２年度内示状況について

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模
01 北海道	16.8億円	25.2億円	25 滋賀県	6.0億円	9.0億円
02 青森県	9.9億円	14.8億円	26 京都府	11.9億円	17.8億円
03 岩手県	9.2億円	13.8億円	27 大阪府	0.9億円	1.4億円
04 宮城県	2.0億円	3.0億円	28 兵庫県	19.6億円	29.4億円
05 秋田県	0.8億円	1.3億円	29 奈良県	5.4億円	8.1億円
06 山形県	0.9億円	1.4億円	30 和歌山県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	10.1億円	15.1億円	31 鳥取県	6.7億円	10.1億円
08 茨城県	13.6億円	20.4億円	32 島根県	3.5億円	5.3億円
09 栃木県	10.5億円	15.7億円	33 岡山県	1.9億円	2.9億円
10 群馬県	12.5億円	18.8億円	34 広島県	10.2億円	15.3億円
11 埼玉県	18.3億円	27.4億円	35 山口県	3.8億円	5.8億円
12 千葉県	0.8億円	1.2億円	36 徳島県	1.5億円	2.2億円
13 東京都	44.1億円	66.1億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	17.1億円	25.6億円	38 愛媛県	6.5億円	9.7億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	10.8億円	16.3億円
16 富山県	0.1億円	0.2億円	40 福岡県	12.5億円	18.7億円
17 石川県	1.6億円	2.4億円	41 佐賀県	8.6億円	12.8億円
18 福井県	0.8億円	1.1億円	42 長崎県	7.0億円	10.5億円
19 山梨県	1.4億円	2.1億円	43 熊本県	8.2億円	12.3億円
20 長野県	13.3億円	19.9億円	44 大分県	2.9億円	4.3億円
21 岐阜県	2.0億円	3.0億円	45 宮崎県	3.2億円	4.9億円
22 静岡県	10.5億円	15.7億円	46 鹿児島県	5.5億円	8.3億円
23 愛知県	12.1億円	18.1億円	47 沖縄県	7.0億円	10.6億円
24 三重県	5.2億円	7.9億円	合 計	358.4億円	537.5億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分3）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模
01 北海道	10.6億円	15.9億円	25 滋賀県	4.2億円	6.4億円
02 青森県	8.7億円	13.0億円	26 京都府	9.3億円	14.0億円
03 岩手県	6.3億円	9.5億円	27 大阪府	0.7億円	1.0億円
04 宮城県	-	-	28 兵庫県	14.5億円	21.7億円
05 秋田県	0.0億円	0.0億円	29 奈良県	4.7億円	7.1億円
06 山形県	-	-	30 和歌山県	-	-
07 福島県	6.5億円	9.8億円	31 鳥取県	5.9億円	8.8億円
08 茨城県	11.4億円	17.2億円	32 島根県	2.0億円	3.0億円
09 栃木県	9.7億円	14.6億円	33 岡山県	0.6億円	0.9億円
10 群馬県	12.0億円	17.9億円	34 広島県	8.1億円	12.1億円
11 埼玉県	13.5億円	20.3億円	35 山口県	3.1億円	4.7億円
12 千葉県	-	-	36 徳島県	0.1億円	0.1億円
13 東京都	30.0億円	44.9億円	37 香川県	-	-
14 神奈川県	12.5億円	18.8億円	38 愛媛県	4.7億円	7.1億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	8.6億円	13.0億円
16 富山県	-	-	40 福岡県	9.6億円	14.3億円
17 石川県	1.2億円	1.9億円	41 佐賀県	6.6億円	10.0億円
18 福井県	0.7億円	1.0億円	42 長崎県	6.2億円	9.3億円
19 山梨県	1.4億円	2.0億円	43 熊本県	7.0億円	10.4億円
20 長野県	11.7億円	17.5億円	44 大分県	1.7億円	2.5億円
21 岐阜県	-	-	45 宮崎県	2.2億円	3.4億円
22 静岡県	9.0億円	13.5億円	46 鹿児島県	4.0億円	6.1億円
23 愛知県	9.2億円	13.8億円	47 沖縄県	6.8億円	10.2億円
24 三重県	3.2億円	4.8億円	合 計	268.1億円	402.2億円

令和2年度 地域医療介護総合確保基金（介護分・事業区分5）内示額一覧

都道府県別

都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模	都道府県	内示額 (国費)	令和2年度予算 基金規模
01 北海道	6.2億円	9.3億円	25 滋賀県	1.7億円	2.6億円
02 青森県	1.2億円	1.8億円	26 京都府	2.5億円	3.8億円
03 岩手県	2.9億円	4.3億円	27 大阪府	0.2億円	0.3億円
04 宮城県	2.0億円	3.0億円	28 兵庫県	5.1億円	7.7億円
05 秋田県	0.8億円	1.2億円	29 奈良県	0.7億円	1.0億円
06 山形県	0.9億円	1.4億円	30 和歌山県	0.8億円	1.2億円
07 福島県	3.5億円	5.3億円	31 鳥取県	0.8億円	1.3億円
08 茨城県	2.1億円	3.2億円	32 島根県	1.5億円	2.3億円
09 栃木県	0.7億円	1.1億円	33 岡山県	1.3億円	1.9億円
10 群馬県	0.6億円	0.9億円	34 広島県	2.1億円	3.2億円
11 埼玉県	4.8億円	7.2億円	35 山口県	0.7億円	1.1億円
12 千葉県	0.8億円	1.2億円	36 徳島県	1.4億円	2.1億円
13 東京都	14.1億円	21.1億円	37 香川県	0.6億円	0.8億円
14 神奈川県	4.6億円	6.9億円	38 愛媛県	1.7億円	2.6億円
15 新潟県	-	-	39 高知県	2.2億円	3.3億円
16 富山県	0.1億円	0.2億円	40 福岡県	2.9億円	4.4億円
17 石川県	0.4億円	0.6億円	41 佐賀県	1.9億円	2.9億円
18 福井県	0.1億円	0.2億円	42 長崎県	0.8億円	1.2億円
19 山梨県	0.1億円	0.1億円	43 熊本県	1.2億円	1.8億円
20 長野県	1.6億円	2.4億円	44 大分県	1.2億円	1.8億円
21 岐阜県	2.0億円	3.0億円	45 宮崎県	1.1億円	1.5億円
22 静岡県	1.5億円	2.2億円	46 鹿児島県	1.5億円	2.2億円
23 愛知県	2.9億円	4.4億円	47 沖縄県	0.2億円	0.4億円
24 三重県	2.0億円	3.1億円	合 計	90.3億円	135.4億円